

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異		
事業活動による収支	収	会費収入	2,010,000	1,953,553	56,447	
		寄附金収入	300,000	265,639	34,361	
		経常経費補助金収入	38,171,000	38,127,772	43,228	
		受託金収入	27,929,000	26,807,567	1,121,433	
	入	事業収入	1,367,000	1,147,670	219,330	
		介護保険事業収入	94,347,000	92,933,097	1,413,903	
		障害福祉サービス等事業収入	9,181,000	8,764,103	416,897	
		受取利息配当金収入	32,000	6,848	25,152	
		その他の収入	8,511,000	8,759,058	△248,058	
		事業活動収入計(1)	181,848,000	178,765,307	3,082,693	
支	出	人件費支出	158,602,000	155,848,069	2,753,931	
		事業費支出	13,689,000	11,525,670	2,163,330	
		事務費支出	23,812,000	21,101,480	2,710,520	
		分担金支出	26,000	26,000	0	
		助成金支出	494,000	433,600	60,400	
		負担金支出	486,000	366,276	119,724	
		その他の支出	2,367,000	2,358,807	8,193	
		事業活動支出計(2)	199,476,000	191,659,902	7,816,098	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,628,000	△12,894,595	△4,733,405		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	出	固定資産取得支出	5,516,000	4,934,020	581,980
			施設整備等支出計(5)	5,516,000	4,934,020	581,980
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,516,000	△4,934,020	△581,980		
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	26,330,000	26,278,653	51,347	
		その他の活動収入計(7)	26,330,000	26,278,653	51,347	
	支	出	積立資産支出	9,089,000	8,944,218	144,782
			その他の活動支出計(8)	9,089,000	8,944,218	144,782
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,241,000	17,334,435	△93,435	
	予備費支出(10)	100,000	—	100,000		
	0	0	—	100,000		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,003,000	△494,180	△5,508,820		
	前期末支払資金残高(12)	6,003,000	29,301,011	△23,298,011		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	28,806,831	△28,806,831		

法人単位事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	1,953,553	1,972,800	△19,247
		寄附金収益	265,639	360,063	△94,424
		経常経費補助金収益	38,127,772	35,707,299	2,420,473
		受託金収益	26,807,567	25,418,608	1,388,959
		事業収益	1,147,670	1,478,669	△330,999
		介護保険事業収益	92,933,097	92,732,824	200,273
		障害福祉サービス等事業収益	8,764,103	8,128,718	635,385
		サービス活動収益計(1)	169,999,401	165,798,981	4,200,420
	費 用	人件費	144,657,818	129,542,463	15,115,355
		事業費	11,525,670	10,429,728	1,095,942
		事務費	21,101,480	21,123,480	△22,000
		分担金費用	26,000	26,000	0
		助成金費用	433,600	403,600	30,000
		負担金費用	366,276	2,040,180	△1,673,904
減価償却費		1,165,408	276,212	889,196	
サービス活動費用計(2)	179,276,252	163,841,663	15,434,589		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△9,276,851	1,957,318	△11,234,169		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	6,848	10,011	△3,163
		その他のサービス活動外収益	8,759,058	515,416	8,243,642
	サービス活動外収益計(4)	8,765,906	525,427	8,240,479	
	費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		8,765,906	525,427	8,240,479	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△510,945	2,482,745	△2,993,690	
特別増減の部	収 益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	2	3	△1
	費 用	特別費用計(9)	2	3	△1
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2	△3	1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△510,947	2,482,742	△2,993,689	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		25,091,678	23,098,144	1,993,534
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		24,580,731	25,580,886	△1,000,155
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		7,501,697	15,072,720	△7,571,023
	その他の積立金積立額(17)		2,733,320	15,561,928	△12,828,608
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		29,349,108	25,091,678	4,257,430

社会福祉法人小川村社会福祉協議会法人単位貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第一様式 (第二十七条第四項関係)

(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	61,953,402	36,329,553	25,623,849	38,269,571	13,134,542	25,135,029
事業未収金	23,977,994	19,486,067	4,491,927	31,345,669	6,295,209	25,050,460
固定資産						
事業未払金	37,975,408	16,843,486	21,131,922	0	7,316	△7,316
預り金	92,374,403	105,940,228	△13,565,825	1,800,902	726,017	1,074,885
職員預り金						
賞与引当金	1,000,000	1,000,000	0	5,123,000	6,106,000	△983,000
固定負債	1,000,000	1,000,000	0	44,930,709	57,496,767	△12,566,058
その他の固定資産	91,374,403	104,940,228	△13,565,825	44,930,709	57,496,767	△12,566,058
退職給付引当金						
車輻運搬用具	4,830,363	1,251,470	3,578,893			
器具及び備品	834,914	645,197	189,717			
退職給付引当資産	44,930,709	57,496,767	△12,566,058			
基盤強化積立資産	28,768,571	28,465,662	302,909			
介護保険財政調整積立資産	2,008,612	2,008,412	200			
車両・備品整備積立資産	10,001,234	15,072,720	△5,071,486			
その他の積立金						
基本金				1,000,000	1,000,000	0
基本金				1,000,000	1,000,000	0
基盤強化積立金				40,778,417	45,546,794	△4,768,377
介護保険財政調整積立金				28,768,571	28,465,662	302,909
車両・備品整備積立金				2,008,612	2,008,412	200
次期繰越活動増減差額				10,001,234	15,072,720	△5,071,486
次期繰越活動増減差額				29,349,108	25,091,678	4,257,430
次期繰越活動増減差額				29,349,108	25,091,678	4,257,430
(うち当期活動増減差額)				△510,947	2,482,742	△2,993,689
純資産の部合計				71,127,525	71,638,472	△510,947
負債及び純資産の部合計				154,327,805	142,269,781	12,058,024
資産の部合計	154,327,805	142,269,781	12,058,024			
負債及び純資産の部合計				154,327,805	142,269,781	12,058,024

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ア 満期保有目的の債権等・・・償却原価法（定額法）
- イ 上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産・・・定額法
- イ 無形固定資産・・・定額法
- ウ リース資産
 - (ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ア 退職給付引当金・・・期末要支給額（期末在職者の退職金の支給に備えるため）
- イ 賞与引当金・・・翌期に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入している。
- (2) 長野県民間社会福祉事業従事者退職共済に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
※当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「法人運営」
- 「企画・広報」
- 「地域福祉活動」
- 「心配ごと相談事業」
- 「ボランティアセンター」
- 「共同募金配分金事業」
- 「介護予防ケアマネジメント」
- 「総合相談事業」
- 「権利擁護事業」
- 「包括的・継続的ケアマネジメント」
- 「高齢者生活支援」
- 「生活支援ホームヘルプ」
- 「さわやか弁当サービス」
- 「外出支援サービス」
- 「一般介護予防事業」 （旧 介護予防一般高齢者事業）
- 「通所A事業」 （旧 介護予防特定高齢者事業）
- 「家族介護者交流」
- 「家族介護用品支給」
- 「高齢者生活福祉センター」
- 「高齢者生活支援ハウス」
- 「障害者等共同作業所」
- 「障害者居宅介護」

イ 介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

- 「居宅介護支援事業」
- 「訪問介護事業」
- 「老人デイサービス」
- 「短期入所生活介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	12,484,120	7,653,757	4,830,363
器具及び備品	2,187,180	1,352,266	834,914
合 計	14,671,300	9,006,023	5,665,277

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 資金収支計算書の収入の差異の表記方法について、前年度までは「決算から予算を差し引いた額を表記」していたが、厚生労働省令第七十九号 社会福祉法人会計基準で示されている様式に基づき、当年度より「予算から決算を差し引いた額の表記」方法に改めた。

(2) 一般事業拠点区分内の二つのサービス区分について、事業名の変更を行った（当年度小川村が介護保険法の新しい地域支援事業に移行したことに伴う、受託事業内容の変更によるもの）。内容は以下のとおり。

介護予防一般高齢者事業サービス区分 を 一般介護予防事業サービス区分 に変更。

介護予防特定高齢者事業サービス区分 を 通所A事業サービス区分 に変更。